

アスベスト対策に関する質問状への回答

1. 日本におけるアスベスト「全面禁止」の導入

<回答> 04年10月1日からの「原則禁止」の方針を踏まえ、代替物質の調査研究に積極的に取り組みつつ早期に全面禁止を目指すべきだと考えます。

2. 既に使用されているアスベストの現状把握、計画的かつ安全に除去していく必要性

<回答> 現状を正確に把握しつつ安全に除去すべきです。

3. 既存アスベストの把握、管理、改修、解体、除去、廃棄等の首尾一貫した、抜本的、総合的な対策の確立

<回答> 労働安全衛生法等やPRTR法による情報開示、大気汚染防止法等の現行の諸施策を活用しつつ、総合的、抜本的な対策が重要だと考えます。

4. 中皮腫及びアスベスト関連疾患対策を、「対がん戦略」など政府の戦略の中に位置付け、健康、医療、福祉等に係る総合的な施策を確立する必要性

<回答> 有害化学物質に関する諸施策と整合性のとれた総合的な対応が重要です。暴露被害、環境への正当なリスク評価、予防的措置等の検討が必要だと考えます。

5. 上記対策の確立にあたって、アスベスト被災者と遺・家族や支援NPO等を参画させ、また、取り組みへの促進、援助

<回答> 人的被害・環境リスク等の被害状況の把握、連携等はきわめて重要です。

6. アスベスト被災者や遺・家族の生の声を聞く用意は。

<回答> あります。

7. アスベストの海外移転防止、地球規模での問題解決に向けたわが国の役割

<回答> 有害化学物質の移転は、国境の枠組みを超えて規制すべきです。制度的・技術的な面からの、移転防止に向けた取り組みが必要だと考えます。

8. 抜本的、総合的なアスベスト対策の確立に向けて、政府内における省庁の垣根を超えた体制の確立、また、関係省庁、団体、学識経験者やNPOを含めた「アスベスト総合対策円卓会議(仮称)」の開催

<回答> 人的被害、環境リスク、海外への移転防止等、関係省庁の横断的な連携や官民協力など、緊密な連携のもとでの取り組みが重要だと考えます。

9. 日本で開催されるアスベスト問題の国際的・学際的会議に対する政府の支援・援助

<回答> 有害化学物質への対策は関係省庁、有識者等、官民あげてのしっかりとした連携、取り組みが必要だと考えます。

10. その他、アスベスト問題に関する方針や見解

<回答> 特にありません。